

平成17年度 建設投資見通し

国土交通省総合政策局情報管理部建設調査統計課



はじめに

建設投資推計は、わが国の建設活動の動向を出来高ベースで把握するもので、国内市場規模とその構造を明らかにすることを目的として作成されている。

本年度においても、平成17年6月に「平成17年度建設投資見通し」をとりまとめたので、その概要について紹介する。

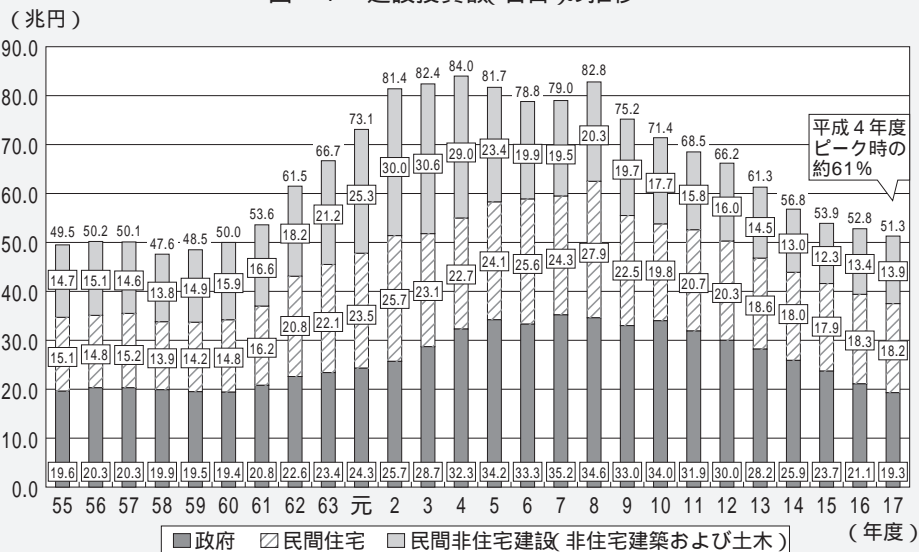


建設投資見通しの概要

平成17年度の建設投資は、前年度比2.7%減の51兆3,300億円となる見通しである。

- ① 平成17年度の建設投資を政府・民間別に見ると、政府投資は19兆3,000億円（前年度比8.4%減）、民間投資は32兆300億円（同1.1%増）となり、建築・土木別には、建築投資が29兆1,400億円（同0.5%減）、土木投資が22兆1,900億円

図 1 建設投資額(名目)の推移



(同5.5%減)となる見通しである。

- ② 平成16年度の建設投資は前年度比2.2%減の52兆7,700億円となる見込みである。このうち政府投資は同11.1%減の21兆800億円,民間投資は同4.9%増の31兆6,900億円と見込まれ,建築・土木別には,建築が同2.2%増の29兆2,900億円,土木が同7.0%減の23兆4,900億円となる見込みである。
- ③ 建設投資は昭和59年度以降,平成2年度まで民間投資の増加により前年度比プラスで推移し,平成4年度には84兆円に達した。その後,主に民間建設投資の減少により平成6,7年度は80兆円を下回った。平成8年度は民間住宅投資の増加により一時的に80兆円台となったが,平成9年度以降は70兆円台,平成11年度以降は60兆円台で推移し,平成14年度からは50兆円台

で推移する状況となっている(表1図1)。



建設投資見通しの特徴

- (1) 国内総生産(名目)および建設投資の推移

平成17年度の建設投資(名目)(51兆3,300億円)が国内総生産(GDP)(511兆5,000億円)に対する比率は10.0%と見込まれる。

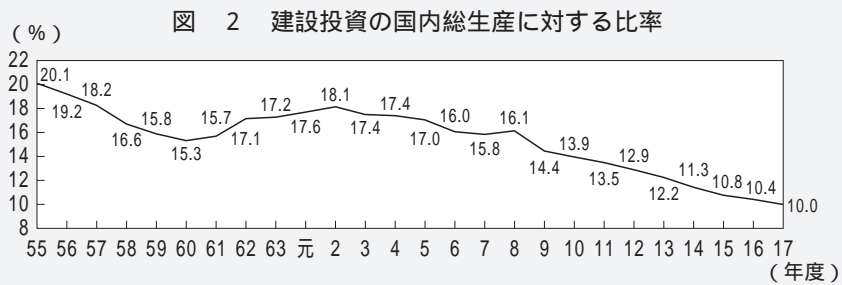
国内総生産(GDP)に対する建設投資の比率は,昭和50年代の前半までは2割程度の水準で推移していたが,昭和54年度以降漸減傾向となった。昭和61年度以降は拡大基調で推移し,平成2年度には18.1%となった。その後は再び減少基調となり,平成17年度は10.0%となる見通しである(図2)。

表 1 建設投資(名目値)

(単位:億円,%)

項目	年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	伸び率			
		(実績)	(見込み)	(見込み)	(見通し)	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総計		568,401	539,400	527,700	513,300	7.3	5.1	2.2	2.7
建築		291,986	286,700	292,900	291,400	5.2	1.8	2.2	0.5
住宅		188,382	187,200	190,300	187,900	3.5	0.6	1.7	1.3
政府		8,875	8,400	7,700	6,200	6.0	5.4	8.3	19.5
民間		179,507	178,800	182,700	181,700	3.4	0.4	2.2	0.5
非住宅		103,604	99,500	102,500	103,500	8.2	4.0	3.0	1.0
政府		26,198	23,300	17,400	15,500	1.9	11.1	25.3	10.9
民間		77,406	76,200	85,100	88,000	10.2	1.6	11.7	3.4
鉱工業		11,256	12,100			22.7	7.5		
その他		66,150	64,000			7.6	3.3		
土木		276,415	252,700	234,900	221,900	9.3	8.6	7.0	5.5
政府		224,101	205,500	185,700	171,300	8.8	8.3	9.6	7.8
公共事業		199,335	182,800	164,300	151,600	8.6	8.3	10.1	7.7
その他		24,766	22,700	21,400	19,700	10.7	8.3	5.7	7.9
民間		52,314	47,200	49,200	50,600	11.4	9.8	4.2	2.8
再掲	総計	259,174	237,200	210,800	193,000	8.1	8.5	11.1	8.4
	民間	309,227	302,200	316,900	320,300	6.6	2.3	4.9	1.1
再掲	建築	35,073	31,700	25,100	21,700	3.0	9.6	20.8	13.5
	民間	256,913	255,000	267,800	269,700	5.5	0.7	5.0	0.7
再掲	土木	224,101	205,500	185,700	171,300	8.8	8.3	9.6	7.8
	民間	52,314	47,200	49,200	50,600	11.4	9.8	4.2	2.8
民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		129,720	123,400	134,200	138,600	10.7	4.9	8.8	3.3

(注) 平成15年度以降は,四捨五入により100億円単位の数値としたので,各項目の合計は必ずしも総計と一致しない。



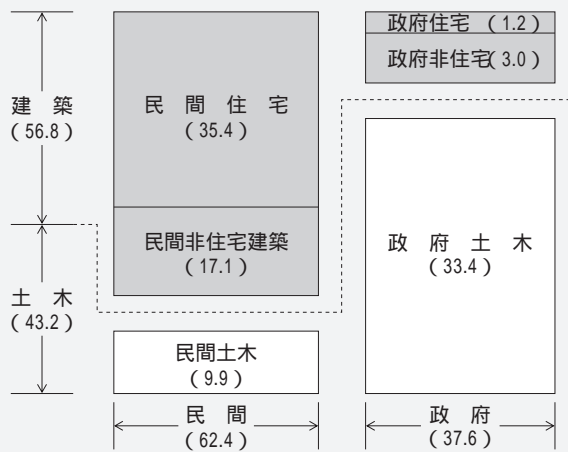
(2) 建設投資の構成

平成17年度の建設投資の構成を見ると、投資の主体別には、政府投資が37.6%、民間投資が62.4%、建築・土木別には、建築投資が56.8%、土木投資が43.2%となる見通しである。

建設投資の構成は、投資の主体別には政府と民間、客体別には建築と土木に分けられ、建築はさらに住宅建築と非住宅建築に分けられる。

建設投資のうちウエイトの高いものは、民間住宅投資と政府土木投資である。平成17年度の見通しでは、建設投資に対して、それぞれ、35.4%、33.4%となっており、この両方で建設投資全体の68.8%を占めている(図3)。

図 3 平成17年度建設投資の構成(名目値)
(構成比: %)

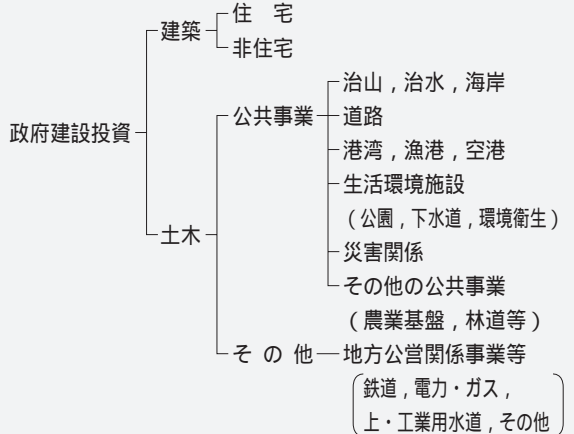


4 政府建設投資の動向

平成17年度の政府建設投資は、前年度比8.4%減の19兆3,000億円となる見通しである。

- ① 平成17年度当初予算の政府の一般公共事業費(前年度比3.7%減:国費ベース)および地方単独事業費(前年度比8.2%減:平成17年度「地方財政計画」(平成17年2月)による)が減少すること等から、政府建設投資は前年度比8.4%減の19兆3,000億円となる見通しである。
- ② このうち、建築投資は前年度比13.5%減の2兆1,700億円、その内訳では住宅投資が同19.5%減の6,200億円、非住宅建築投資が同10.9%減の1兆5,500億円となる見通しである。
土木投資は前年度比7.8%減の17兆1,300億

(参考1) 政府建設投資の概念区分



円，その内訳では公共事業は同7.7%減の15兆1,600億円，公共事業以外が同7.9%減の1兆9,700億円となる見通しである。

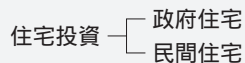
5 住宅投資の動向

平成17年度の住宅投資は，前年度比1.3%減の18兆7,900億円となる見通しである。

- ① 平成17年度の新設住宅着工戸数は，2年連続して増加となった前年度をやや下回るものの，景気回復基調の継続等により安定的に推移すると見込まれる。
- ② 民間住宅投資は，前年度比0.5%減の18兆1,700億円となる見通しである。これに政府住宅投資を合わせた平成17年度の住宅投資全体では，前年度比1.3%減の18兆7,900億円となる見通しである。
- ③ 平成16年度の新設住宅着工戸数は，対前年度比1.7%増の119万3,000戸（15年度：117万4,000戸）となった。利用関係別に見ると，持家は36万7,000戸（対前年度比1.6%減），貸家は46万7,000戸（同1.9%増），給与住宅は9,000戸（同16.2%増），分譲住宅は34万9,000戸（同4.6%増）となっている。

投資ベースでは，住宅投資全体で前年度比

（参考2）住宅投資の概念区分



1.7%増の19兆300億円となる見込みである。

6 民間非住宅建設投資の動向

平成17年度の民間非住宅建設投資（非住宅建築および土木）は，前年度比3.3%増の13兆8,600億円となる見通しである。

- ① 平成17年度の民間非住宅建設投資（非住宅建築および土木）は，製造業を中心に企業の設備投資の増勢が続くことが見込まれることから，前年度比3.3%増の13兆8,600億円となる見通しである。

このうち，民間非住宅建築投資は，前年度比3.4%増の8兆8,000億円となる見通しである。

また，民間土木投資は，前年度比2.8%増の5兆600億円となる見通しである。

- ② 平成16年度の民間非住宅建築は，投資ベースでは，前年度比11.7%増の8兆5,100億円となる見込みである。

また，民間土木投資は，前年度比4.2%増の4兆9,200億円となる見込みである。

（参考3）民間非住宅建設投資の概念区分

